

一 般 質 問

12月定例会では、26人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民＝社民・市民ネット
新生・市民＝新生会・市民の風

放射線量簡易測定器



危 機 管 理

放射能対策

荒木詩郎議員（みらい）

**簡易測定器 個人への貸し出しは
平成24年2月頃からを予定**

放射能汚染問題について、市民は今なお強い関心を
持っている。市民が安心して暮らせると感じるために、

市はどのような取り組みを行っているのか。また、放
射線量簡易測定器を自治会

答 平成23年11月に改定した「放射線量低減の取組
みに係る基本方針」に基づき、定期的に学校、保育園、
公園等の放射線量測定を行
いながら放射線量の低減策
を進めていく。また、簡易
測定器の貸し出しは12月か
ら自治会対象に始めており、
個人へは平成24年2月頃か
らを予定している。

危機管理体制

宮田かつみ議員（自由民主党）

**大震災踏まえ早急に組織整備を
平成24年度に向け検討している**

平成23年度から危機管理
部は廃止されたが、その直
前に東日本大震災が発生し
てしまった。このような状

況の変化を踏まえて、危機
管理体制をより一層強化し
て、充実させる必要がある
と考える。早急に組織を整
備するべきではないか。

答 23年度は危機管理監の
機能を活かし、総務部の全
庁統括機能を使って、体制
の強化などに取り組んでき
た。一方、3・11の大震災
により多くの課題が見えて
きたことから、危機管理部
門の一層の強化が必要と考
えている。現在、24年度に
向けて、トップの判断が現
場まで迅速に届くような組
織などを検討している。

青色防犯パトロール推進事業

西村 敦議員（公明党）

**効率的な施策を検討すべきでは
パトロール実施方法等見直していく**

平成17年度に開始した青
色防犯パトロール推進事業
の実施で、市内犯罪件数が
減り、市民アンケートでも
向上や民間への活動支援等、

犯罪抑止に効果があるとの
回答を得た。事業仕分けで
廃止及び改善の判定が出た
が、小学校や民間団体に配
備のパトロール車の稼働率
向上や民間への活動支援等、

効率的な施策を検討すべき
である。市の考えを問う。
答 事業仕分けの意見を踏
まえ、県補助金の活用やパ
トロール実施時間を見直し
ている。今後も、更なる効
率的で効果的な運用のため、
パトロール実施方法の見直
し、自治会や学校との連携、
民間団体が活動しやすい環
境整備を図り推進に努める。

給食食材の放射能対策

秋本のり子議員（社民・市民）

**給食一食分の放射性物質検査導入を
有効な方法の一つとして研究進める**

放射性物質の影響を受け
やすい子どもに配慮して、
厚労省は、放射性セシウム
の規制値を見直し「乳幼児
物質検査」を導入すべきと

用食品」の分類を設けた。
本市では、給食食材のモニ
タリング検査が行われてい
るが、より安全性を高める
ため「給食一食分の放射性
物質検査」を導入すべきと

考える。市の見解を問う。
答 各学校の給食食材のモ
ニタリング検査は平成24年
1月以降も継続する。一方、
給食一食分の放射性物質検
査は、食材モニタリング検
査の有効性を検証する方法
の一つであると考えている。
今後も、給食の安全性を確保
するため、より効果的な検
査方法の研究を進めていく。

保 健

国民健康保険

高坂 進議員（日本共産党）

**低所得者への保険税減免の考えは
国の動向見極め基準の見直し検討**

国民健康保険は、社会保
障制度であり、他の保険制
度の未加入者が、国民健康
保険に加入し、受給するこ

とは国民の権利である。し
かし、社会情勢の変化で国
民健康保険の被保険者は、
低所得者や高齢者が多く、
保険税滞納者が増えている。
抜本的な解決策として、低
所得者の保険税減免は避け
られないと考えるがどうか。
答 本市では、災害、病気、
失業等を対象に減免基準を
定めているが、低所得だけ
の事由での無条件な減免は
不公平となることから、実
態調査を行い判定している。
今後、国の動向や景気、
経済を見極めて、減免基準
の見直し等を検討していく。

胃がんリスクABC検診

浅野さち議員（公明党）

**早期発見に有効 本市でも導入を
医師会と研究 引き続き進めていく**

本市における胃がん検診
率は7・8％と低く、受診
率を上げて早期発見に取り
組むことが必要である。そ

こで、発症リスクを胃の萎
縮やピロリ菌感染の有無等
で複数のタイプに分け、が
ん因子の有無を受診者が認
識し対処できる「胃がんリ
スクABC検診」の導入を
提案する。市の考えを問う。
答 胃がんの検診率向上の
ため、市も方策を模索して
おり、ABC検診について
も、医師会と勉強会を始め
ている。この検診は医師の
継続的なフォローが不可欠
であり、先進自治体の取り
組み状況や、医師会との勉
強会を継続し、引き続き有
効性等の研究を進めたい。

危 機 管 理

災害時のペット同行避難

石原よしのり議員（民主・連合）

**避難所の受け入れ体制は十分か
マニュアルの見直しを検討したい**

本市が大きな災害を被っ
た場合、避難所でのペット
同行避難の受け入れ体制は
十分にできているのか。

また、ペットの公園利用
については、園内で人とペッ
トが交錯している現状があ
る。マナー違反には巡回パ
トロール等に対応している。
今後、施設状況から分離に
ついて研究していく。

放射能対策

大場 諭議員（公明党）

**民有地除染のガイドライン作成を
具体的な低減マニュアル等を検討**

今後、自治会に対して、
放射線量簡易測定器を貸し
出すことだが、高い数
値の民有地があった場合、

市として、どう対応するの
か。また、住民が除染する
場合、安全面での配慮が必
要だと考える。民有地での
除染に当たっての安全な作
業方法のガイドラインを作
成、公表していきたい。

成すべきではないか。
答 測定した地域で、比較
的高い数値の場所があった
場合、連絡を受け次第、そ
の場所に出向き、場所に分
た低減対策の指導を行って
いきたい。また、民有地で
の低減作業のガイドライン
として、今後、具体的な低
減マニュアル等を検討し、
作成、公表していきたい。